

## 日本における有権者の経済評価と政党支持の関係

### Sociotropic Evaluation and Partisanship of Japanese Voters

大村 華子  
Hanako Ohmura

This research aims to assess the partisan bias problem in economic voting theory, focusing on the Japanese electorate. Recent research on economic voting has cast attention on the partisan bias problem mentioning that those who approve of the ruling parties/incumbent politicians are more apt to provide a high evaluation of the present socio-economic status. Literature stressing partisan bias comprises studies mainly conducted in the United States, where the partisan effect is considered stronger than that in other countries, founded on party identification. On the contrary, in Japan, the partisan bias is theoretically predicted to be lower than is seen in the United States, since there appears to be a fluctuation in the causal effect ranging from partisanship to approval of the government. In the Japanese context, sociotropic economic evaluation is more likely to occur unlike in the U.S. case, and the causal effect of social economic assessment is expected to influence approval of the government. This research is an attempt to show the longitudinal transition of the causal effect of sociotropic economic evaluations on approval of the government using the Japan Election Studies data and demonstrate that sociotropic evaluations continue to affect approval of the Cabinet, even controlling the partisan effect.

キーワード：経済投票、党派性バイアス、政党支持、社会志向の経済評価

**Key Words** : Economic Voting, Partisan Bias, Party Support, Sociotropic Evaluation

#### 1. はじめに

選挙を中心として政府のアカウントビリティを保ち、代議制民主主義が安定的に推移するためには、有権者が政府の能力を評価し、それをもとにした意思決定を行うことが求められる (Besley 2007; Fearon 1999)<sup>1</sup>。そして、有権者が政府を評価するための有力な情報の手ごかりのひとつとして、政府の業績に対する評価が寄

与すると考えられてきた (Healy and Malhotra 2013; Fiorina 1981)。その業績評価の中心をなすのが、政府の経済政策の運営に対する経済評価であり、経済評価にもとづく投票の形態として、経済投票 (economic voting) が重視されることになった (Lewis-Beck and Paldam 2000; Lewis-Beck and Stegmaier 2000, 2013; Anderson 2007)。経済投票の枠組みのもとで、有権者

1 本稿でいうアカウントビリティは、特に「選挙アカウントビリティ (electoral accountability)」を指す (稲谷・高橋2015; Manin *et al.* 1999)。

の経済政策に対する評価は、社会的な経済状況への認識や(Singer and Carlin 2013; Gomez and Wilson 2001; Lewis-Beck 1986; Kinder and Kiewiet 1979, 1981; Kinder *et al.* 1989)、個人のくらし向きの体感を通して(Feldman 1982; Nannensted and Paldam 1994; Grafstein 2008)、政府に対する支持や投票時の選択に影響を与えることが想定されている。

このように経済投票は、アカウンタビリティとの接点も基調として、有権者の意思決定の様式をとらえるための有力な体系と位置づけられ、長く研究の対象となり続けてきた。本稿は、日本の有権者に注目し、日本の場合、政党支持の規定要因としての不安定性を背景として、経済評価が投票選択にもたらす効果が重要と考えられることを示す。

経済投票に関する欧米の研究においては、政党に対する支持を背景に、経済評価が政府への支持や投票選択に与える影響が過大評価されてきたことを主張する経済投票修正主義(the revisionism of economic voting)と呼ばれる知見が提示されてきた。有権者の意思決定の複雑性に注目した場合に、日頃の党派的な支持が先行して経済評価に影響することにより、経済評価が政府に対する支持に与える影響が大きく見積もられてきたとする見方である。経済評価、政党支持、政府への支持の間の内生性を考慮した分析を行った場合に、経済評価が持つ因果効果は総じて小さいか、ほとんど認められないとする知見が示されることになった。

本稿においては、こうした経済投票の限界を強調する欧米の研究に対して、日本の有権者に関する知見が異なる視点を提供しうることを強調する。後に紹介する谷口の研究に代表されるように(Taniguchi 2016)、日本の有権者の経済評価は、欧米の場合と異なり、より強く投票時の意思決定を規定していることが想定される。近年の日本では、有権者の認知バイアス、とりわけ党派性による内生性バイアスを考慮した場合にも、経済状況

への評価が政権与党への支持や投票につながるが見えてくる。本稿では、1980年代以降の有権者に対する意識調査をもとに、経済評価が投票選択に与えてきた効果を継時的なかたちで示すことによって、各国の文脈も反映した知見の整理が求められることも付言する。

以降、次節において、業績評価・経済評価が投票時の意思決定の分析においてどのような位置づけにあるのかを、まずは概観する。その整理を受け、有権者の認知バイアスによる経済評価の脆弱性に言及する中で、党派性バイアスに伴う経済評価の過大評価の問題を扱う研究群の知見をまとめる。しかし、それらの欧米を中心とした知見に対して、日本の有権者による経済評価は異なった影響を意思決定にもたらす可能性があることに触れる。そして第3節では、投票選択に対する経済評価の効果、政党支持の条件付けのもとでの経済評価の効果それぞれ継時的に示すことによって、経済評価の効果が2000年代以降降じて安定的であり、党派性の影響は限定的であるとの知見を補足する。そして結論において本稿の知見をまとめた後に、今後の研究課題を提示する。

## 2. 有権者の認知バイアスと経済評価—党派性バイアスの問題

### 2-1. 経済投票という有権者にとっての手がかり

有権者による政策への評価は、政治的な支持や投票時の選択に影響を与える主要な要素のひとつと考えられてきた。有権者にとって、政党が選挙時に提示する政策公約を判断のリソースとして活用することが望ましいと考えられる一方で、政策評価の認知的負荷は小さいものではなく、政治に対する知識や政治的洗練性の影響を受ける(Luskin 1987; Sniderman *et al.* 1993; Kuklinski and Quirk 2000)。有権者は、投票時の選択に臨んで、将来的な不確実性が高い政策的要素にのみ依拠するわけではない。政策投票モデルを拡張し

た先行研究においては、有権者が認知的負荷を軽減するために、誰にとってもそれが満たされていることが望ましいと考えられる「合意のある有利な点(valence advantages)」の手がかり(cue)をもとに、政党や候補者の選択を行っていることが想定された(Stokes 1992: 143; Adams 2012: 404-407; 参考: Lenz 2012)<sup>2</sup>。合意のある有利な点には、現職であること、現職としての業績といった要素が含まれる。政策評価が将来的な性質を持ち、未知のものであって不確実性を多くはらむのに対して、業績評価は過去に生じた、既知の観察可能性という性質を持ち、政策評価に比べるとその不確実性は相対的に小さいと見られたからである。

そして、有権者の業績評価をめぐる研究において中心を占めたのが、経済状態に対する業績への評価に依拠した経済投票の側面である<sup>3</sup>。経済投票のもとで、有権者は政府の業績として、政権期のマクロ経済分野における政策運営の成否に注目し、それを政府への支持・不支持や、政権与党への投票・野党への投票といった判断に利用する。経済政策に関する政府の業績は、政党帰属意識や政党支持とも密接に関連し、有権者にとって難しい意思決定を補完するヒューリスティクスとしても働くことが想定された(Healy and Malhotra 2013; Woon 2012)。しかし政府の経済政策の業績は、過去のものであるという観察可能性のもとで意思決定の手がかりとしての利点を持つ一方、政権全期間の経済政策の成果を有権者が均質に理解

できるとは限らない。有権者にとって利用可能な情報は、選挙の直前期や、最も経済状況が良かった時期のものに偏り、それが政治的な支持の形成や投票時の選択に利用されやすいことが理論上も予想される(Healy and Lenz 2014)。こうした認知バイアスの存在が指摘される中で、最も重視された側面が、有権者が党派性のレンズを通して難しい問題を判断しようとすることを指摘するものであった。

## 2.2. 党派性バイアスの問題

政策評価に比べると認知的負荷が抑制的と考えられる業績評価であっても、有権者はなんらかの認知バイアスに直面し、それに伴う意思決定の誤謬が生じる可能性がある<sup>4</sup>。そうした認知バイアスのなかで、最も注意を要すると考えられたのが「党派性バイアス(partisan bias)」の問題である(Simonowitz 2015; Lenz 2012; Bartels 2002; Gerber and Green 1999)。有権者は複雑な認知過程を要する経済評価に臨んで、党派性のヒューリスティクスに依拠して判断を下す場合がある。それにより、支持する政党が進めてきた経済政策の実績はより良いものとして評価され、支持しない政党のそれは低く見積もられる。このように経済評価が党派性の影響を事前に受けたものであるとすれば、経済評価は政治的な支持・投票時の選択の原因として外生的なものとはみなされない。そして経済評価と党派性が、理論上も、方法

2 「合意された有利な点」という表記は、争点投票における合意(valence)争点、対立(salience)争点の表現に類似したものである。また業績評価は、党派性をもとにした有権者の合理的な意思決定を補完する手段として、通常は位置づけられる(Fiorina 1981)。本稿のレビューにおける整理も、その理解から大きくそれるものではないが、2000年代以降の統合理論(unified theory)も含めた研究発展のもとでの「非政策的要因としての業績投票」という位置づけを念頭に置いていることも断っておきたい(Stokes 1992; Adams *et al.* 2005; Adams 2012)。こうした研究の発展上で、たとえばLenz (2012)は、有権者が政策に対して反応することが困難であるのに対して、現職の政治家による実績には反応しやすく、さらには好ましい政治家の提示する政策を良いと感じる傾向にあることを明らかにしている。

3 但し、経済投票を業績投票の一分野としてのみ位置づけるのは正確ではない。経済投票は、将来期待投票(prospective voting)の枠組みにおける経済投票として設定されることもある(遠藤 2009; Lewis-Beck and Paldam 2000)。

4 有権者の認知をめぐる不安定性・脆弱性を経験的に知る政府(政権与党/現職議員)は、政権期を通じてマクロ金融・財政の安定に努めながらも、有権者の印象に残りやすい選挙前の時期に景気拡大を集中的にもたらし、経済状況の好転を印象づけるインセンティブを持つ。このメカニズムを踏まえると、有権者による経済投票の特性と、それに応答しようとする政府の反応との関係は、政治経済学における主要な分析課題とのひとつとされてきた政治的景気循環の議論と親和性を持つことが示唆される(Healy and Malhotra 2013: 288-290; Alt 2002)。そして近年の経済投票の研究は、政治景気循環論の中で重視された諸要素とも多くの接点を持ちながら発展しつつある(Achen and Bartels 2004; Anderson 2007; Huber *et al.* 2012)。

論上も内生性を持つことにより、経済評価の効果に関する推定量は一致性を持たず、党派的な支持や政府への支持に対する経済評価の因果効果は過大に算出されることが問題と考えられた<sup>5</sup>。そして、内生性に対応した研究において、経済評価が政党や政府への支持に与える因果効果は限定的であることが示されるようになった。それらの知見は、「経済投票修正主義(the revisionism of economic voting)」といわれ、経済投票に対する抑制的な見方を強調するものとなった(Tilley and Hobolt 2011: 12-13; Anderson 2007)。

経済投票修正主義に位置づけられる研究の方向性のひとつは、パネル調査のデータを利用することであった。党派性が継続的に経済評価に与える影響をとらえるために、個別効果を考慮した推定がなされたのである<sup>6</sup>。ガーバーとヒューバーは、2006年のアメリカの中間選挙前後に実施されたパネル・データを分析することで、党派性が経済評価に与える影響が看過できないものであることを指摘した(Gerber and Huber 2010)。2006年の中間選挙では、民主党が上下両院で過半数を獲得し、政権党である共和党を下して議会内多数派となった。この議会内多数派の交代によって経済評価が大きく変わり、2008年の大統領選挙に向けた投票意図に変化が見られるのならば、政権担当の政党に対する評価が経済政策に対する評価に影響を与えた、と考えることができる。この設計をもとにガーバーらは、2006年の選挙以前と以降で経済評価と投票意志に変化が見られ、党派性が経済評価に及ぼす因果効果が大きかったことを結論づけている。

またエヴァンスとアンダーセンは、イギリスの有権者を対象として、1992年から97年にかけての5次にわたるパネル調査のデータを構造方程式モデルによって分析し、保守党に対する党派性が経済政策に対する評価の上昇をもたらすこと、また選挙当期の経済評価より、さかのぼって1期前の保守党への政党支持の方が保守党への投票に対して効果を持つことを明らかにしている(Evans and Andersen 2006; 参考: Evans and Pickup 2010)。これをもってエヴァンスらは、党派性の認識が経済評価、そして投票選択に対して外生性を保つものではない点を強調している。同様に、イギリスについての同時期のデータを分析したものとして、ジョンストンらの分析からも類似した知見が導かれた(Johnston *et al.* 2005)。またエンズらも、アメリカの有権者に関して、4政権期間にわたるサーヴェイ調査を個人レベルのデータと集計データの双方で推定し、党派的な嗜好からの経済評価への効果が継続的なデータの分析を通じても相殺されていないことを報告している(Enns *et al.* 2012)。よって、長期的な党派性によってもたらされた経済評価を背景として、経済評価の効果が過大に算出されていることが強調された。

これらのパネル・データを用いた分析に対して、一時点分の横断面データを利用し、操作変数法を適用した取り組みもなされている。ピックアップとエヴァンスは、アメリカにおける消費者信頼感指数を操作変数として、個人志向の経済評価、社会志向の経済評価、党派性、政府への支持の間の因果性を特定する分析を行っている

5 より複雑な点として、経済評価に対する党派性バイアスの問題は、単に2変数間の双方向的な因果性にとどまらない。第2節でも整理したように、経済政策に対する業績評価は、将来的な政策評価を補完するヒューリスティクスのように機能する側面もある。この点を考慮すると、経済政策に対する評価は内生的に党派性のヒューリスティクスの影響を受けるだけではなく、経済評価が政策評価のヒューリスティクスとしても機能するという一面も持つ。このように、経済評価がヒューリスティクスの影響を受け、またヒューリスティクスとして他の要素を補完するという多重の構造を分析の射程とした研究はまだなされていないが、今後の検証課題のひとつと言えるであろう。

6 パネル・データではない横断面データを用いた代表的な研究に、Wlezien *et al.* (1997)、van der Brug *et al.* (2007)がある。いずれも党派性ないしは投票選択が、経済評価に因果効果を有しており、結果として経済評価が党派的な支持や投票選択に与える効果が過大に算出されていることを指摘している。

(Pickup and Evans 2013)<sup>7</sup>。消費者信頼感指数は、回答者に対して、「いまが生活にとっての大きなもの(たとえば車、家電、家具など)の買い時か」を尋ねるものであり、有権者の経済評価に影響する変数として知られている。他方で、「買い時かどうか」の評価が、党派性の手がかりを通じてもたらされるとは考えにくい。従って党派性に対して外生的で、経済評価に対して内生的な「買い時」に対する評価を操作変数とした上で、経済評価の一致推定量を得ることが試みられた。その結果、長期間での経済評価の変化は内閣に対する支持に因果効果を持つが、短期間での経済評価の変化の効果は認められないことが明らかにされている。

### 2-3. 日本における政党支持と経済評価に関する内生性

このようにアメリカやイギリスを対象とした研究においては、政党帰属意識・政党支持と経済評価が密接に結びつくことが指摘された。そして政党支持の持つ内生的な効果を除去して分析した場合に、経済評価が政府への支持や与党投票に与える因果効果は確からしいものではない点が強調されることになった。有権者が経済政策を判断することは困難であるかもしれないが、それを経済政策に関する業績のレンズを通して評価するのであれば、そこにアカウントビリティの介入する余地が見出される。しかし、経済政策に関する業績すらも有権者の態度形成・意思決定の補完としては機能せず、ただ心理的な愛着としての政党帰属意識・政党支持を通じた意思決定のショートカット

がなされているならば、有権者と政府の間の政治代表の成否に対して悲観的な見方がなされざるをえなかった。

しかしこうした英米における分析は、必ずしも他国の場合に適用可能であるとは限らない点は注目を要する。英米以外の政党支持が必ずしも安定的とはみなされない国の有権者にとって(善教2016)、政党支持の持つ効果が限定的であるのに対して、経済評価の因果効果は積極的に見出される可能性があった。そして日本の経済投票をめぐる先行研究においては、経済評価の効果が政党支持の効果を統制、ないしは両者の内生性に対処した場合にも認められることが示されてきた。

谷口は、「日本人の選挙行動(Japan Election Study V: JES V)」データの収集時に組み込んだサーヴェイ実験により、株式市場の動向に対する有権者の認識と安倍晋三政権に対する支持の関係を分析した。そして長期間の経済状況に対する評価と、中期間での経済状況の改善に対する経済評価が、内閣支持を規定していることを明らかにした(Taniguchi 2016)<sup>8</sup>。これに対して短期的な評価は、支持率の変化に対して統計的に有意な因果効果をもたらしていないことが強調されている。欧米での分析において、有権者の近視眼性が示されていることに対して、谷口による知見は、有権者の業績評価の能力をより肯定的にとらえるものであった。そして谷口の分析においては、政党支持の先行的な効果によって経済評価が過大評価されることへの考慮から、逆確率重みづけ推定法(inversed probabilistic weight: IPW)による傾向

7 なお、ピックアップらの研究は、内生性を単に経済評価と(イギリスの)内閣への支持との間のものとするにとどまらなかった。他に3種類の内生性バイアスの可能性を指摘し、それぞれに対応した推定を提案している。第一の内生性は内閣への支持の自己回帰過程が今期の内閣支持に内生的に影響すること、第二は有権者個人の属性といった固定効果が経済評価と内閣への支持双方に影響すること、第三は党派性が経済評価と内閣への支持の双方に影響することである。そこで第二と第三の内生性に対処するために操作変数法を導入している。また第一の内生性バイアスは、個人内での分散(the within-variance)の問題であることから、固定効果モデルをOLS推定する方法では対処できない。よって、古典的付随パラメータ問題に対応できるランカスター尤度推定量(the Lancaster likelihood-based estimator)をもとに推定がなされている。

8 谷口の分析において、長期の経済評価に関する質問は、1年前の景気状況との比較を問うものである。短期については、日経平均の値について、直近の値が良好・不良であったという2つの異なる偽の情報と無情報(別ニュース)のグループを分け、知らされた情報によって政権への支持が変わるかを確かめている。中期については、選挙前後のデータにおける経済見通しの変化をもとにしている。

スコアが導入された。これにより、政党支持の違いを反映した経済評価値によって、安倍内閣への支持に対する効果を測定するという方法がとられた。その結果、近視眼性が否定され、中長期的な視点からの経済評価が安倍政権への支持に因果効果を持つことが報告されているのである。

谷口の先駆的な取り組みにとどまらず、近年の日本における経済評価をめぐる研究の多くで、政党支持の効果を統制した場合にも、経済評価が政権への支持や投票選択に影響を与えていることが明らかになっている。有権者の個人レベルのデータを扱った分析として、平野や前田による分析では政党支持の効果を制御した場合にも経済評価の効果があることが示されている(平野 2015; Maeda 2015)。大村も、社会志向の経済評価が政党支持を上回る因果効果をもたらししていることを、操作変数法を利用することで示した(大村 2017a)。また同じく大村によって、有権者が想起する経済分野によっても、経済評価と党派性の内生性の程度は異なり、政府が主導する分野においてより両者の内生性が高まる傾向が指摘された(大村 2017b)。またマクロ分析として、三宅らや前田による研究は客観的な経済評価が政党支持の効果を制御した上でも内閣支持に影響を与えていることを明らかにし(三宅他 2001; Maeda 2010)、盛マッケルウェインも株式市場の動向が内閣支持を規定していることを報告している(盛マッケルウェイン 2015)。これらの先行研究が示唆するように、日本の有権者の経済評価は党派性の効果を制御した上でも政治的な支持に対して影響を与えているようである。この点を踏まえて、経済評価の効果を長い時間軸の観点から、実証分析に付すことにしよう。

### 3. 実証分析—経済評価の投票選択に対する因果効果の変遷

本節では、簡便な実証分析を行い、経済評価が投票選択にもたらす因果効果を継続的に確かめる作業を進める。分析の方法は、社会志向の経済評価が国政選挙時の政権与党への投票に与える効果を算出し、その効果の推移を示す、というものである。

図1はJESII ~ IVと「東京大学・朝日新聞共同調査」のデータをもとに、社会志向の経済評価が、政権与党の候補者への投票に与える効果を検証したロジスティック回帰分析の係数値と95%の信頼区間を示したものである<sup>9</sup>。1983年、90年代、そして2001年の調査において、社会志向の経済評価の統計的有意性は確認されない。またその係数値も小さい。しかし、2003年の衆議院議員総選挙以降、2012年の民主党から自民党への政権交代の例外を除いて、社会志向の経済評価が高い有権者ほど、政権与党の候補者に投票する傾向が見てとれる。

この結果からは、特に2000年代以降の日本の国政選挙において、経済評価は有権者の意思決定において主たる要素となっていることが示唆される。また安倍晋三政権発足後、すなわち2013年以降の国政選挙においては、経済評価の係数値は総じて大きくなり、確からしさも増している。谷口の分析は、日本の有権者の経済評価における近視眼性を否定し、中長期的な経済評価を肯定する知見を強調するものであったが、その知見は改めて、近年の日本の選挙における経済評価の趨勢に位置づけて理解しうるかもしれない(Taniguchi 2016)。

しかし、こうした日本の選挙をめぐる知見に対しても容易に疑義が生じるように、交絡要因としての党派性・政党支持の効果を統制した検証も必要と

9 社会志向の経済評価に関する質問文は、全て「今の日本の景気はどんな状態だと思いますか」というものである。この質問への回答に関して、「かなり良い」には5、「良い」には4、「どちらともいえない」には3、「悪い」には2、「かなり悪い」には1を割り当てた変数を用いている。また従属変数である政権与党及び政権与党を構成する連立与党への投票には「1」を、それ以外の野党への投票には「0」を割り振るダミー変数である。推定に際しては本来、制御変数を含む必要があるが、ここでは簡便な分析結果を示し継続的な推移をみるという目的から、単回帰モデルを採用している。また、次の分析においては(図2)、まさに本稿の関心である政党支持のもとの経済評価の効果について、ここで分析を仕分けするかたちで推定を進める。

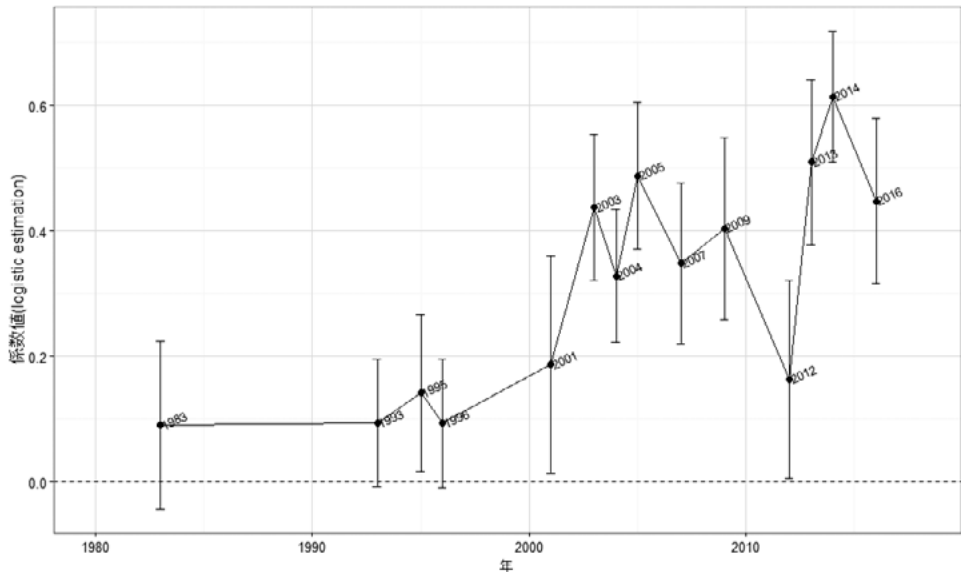


図1. 社会志向の経済評価の与党投票に対する影響の推移 (出典：筆者作成)

注：各プロットは係数値、係数値に付随する縦線は95%信頼区間を表す。95%信頼区間が「0」の破線をまたいでいる場合に、当該年度の係数は5%水準で統計的に有意ではないと判断される。推定はP(.)のロジット・モデルに基づき、 $P(\beta_0 + \beta_1 x_{economic}) = \frac{\exp(\beta_0 + \beta_1 x_{economic})}{1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 x_{economic})}$  として行った。各係数値は単回帰モデルによるものである。1983年から96年までがJES2データ、2001年から05年までがJES3データ、2007年から09年までがJES4データ、2012年から16年までが東京大学・朝日新聞共同調査のデータである。

なる。図2は、社会経済評価の効果に関する係数値を、与党支持の有権者の場合とそうでない場合に分けてプロットしたものであり、図1を政党支持ごとに分類したものと見ることもできる。もし、与党支持者とそうでない有権者の社会志向の経済評価のパターンが大きく異なり、与党支持者の場合に統計的に有意性が確認され、与党支持者でない場合にそれが認められないのであれば、政党支持が経済評価に影響を与えている可能性は大きいと考える必要がある。しかし図2からは、2012年の例外を除いて、与党支持者と非与党支持者の間で近似した動態が認められる。非支持者の場合と比べて、与党支持者であることによって、経済評価の効果が確からしく、また大きいとする結果は示されていない。

また非与党支持者の場合であっても2000年代以降の衆議院総選挙、及び安倍政権以降の各国政選挙において、経済評価が統計的に有意である点も

注目を要する。普段与党を支持しない有権者が、あえて政権与党に投票するという選択において、経済評価が寄与する程度が大きかったことが示唆されているからである。

このように見ると、図2からは、日本において経済評価が投票時の意思決定に与える影響は少なくとも政党支持、とりわけ与党に対する党派性を基調としたものではないことが示される<sup>10</sup>。そして付言するならば、経済評価の影響の変化を、時期ごとの違いと選挙の種類の違いから検討する必要性も浮かび上がるだろう。図1でも見たように、2000年代以降の選挙において、経済評価の係数値の確からしきは高まり、また大きさも増している。そして参議院選挙(2001、04、07、10、13、16年)よりも、衆議院選挙(03、05、09、12、14年)において経済評価の効果は大きく、また確からしい。すなわち、2000年代以降の近年の国政選挙において、

10 この背景には、政党支持の規定要因としての不安定性があると見ることもできる(善教 2016)。

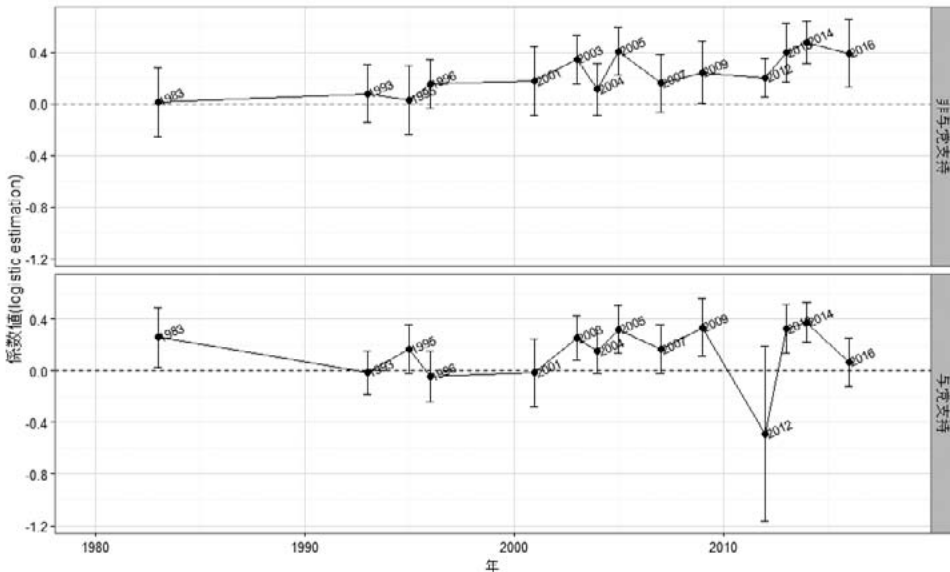


図2. 与党支持と非与党支持で分類した社会志向の経済評価の与党投票に対する影響の推移(出典：筆者作成)

注：各プロットは係数値、係数値に付随する縦線は95%信頼区間を表す。95%信頼区間が「0」の破線をまたいでいる場合に、当該年度の係数は5%水準で統計的に有意ではないと判断される。推定は $P(\cdot)$ のロジット・モデルに基づき、 $P(\beta_0 + \beta_1 x_{\text{economic}}) = \frac{\exp(\beta_0 + \beta_1 x_{\text{economic}})}{1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 x_{\text{economic}})}$ として行った。各係数値は単回帰モデルによるものである。1983年から96年までがJES2データ、2001年から05年までがJES3データ、2007年から09年までがJES4データ、2012年から16年までが東京大学・朝日新聞共同調査のデータである。

有権者の意思決定に経済評価が与える影響は大きくなっていくことが想定される。従来の先行研究において、投票選択の主因は政党支持であるとする見方が欧米の研究においては定着し、また日本の有権者に関してもその傾向が確かめられてきた。詳細な検証からは、なおもって投票選択を予測するに際しての主たる要因は政党支持であると考えられるとはいえ、日本の場合、それが持つ因果効果は徐々に低減し、経済評価の効果がもたらす余地が大きくなっていくとも考えられるのである。

#### 4. 結論

本稿は有権者の経済投票の側面に注目し、経済評価が投票選択に与える因果効果が過大評価されていることを主張する経済投票修正主義の知見に対して、日本においては、経済評価の持つ効果が一定程度認められ、その傾向は特に2000年代以降の長期間にわたっても確かめられることを示した。第3節の試論的な継時的分析からは、与党へ

の投票に対して経済状況への評価がもたらす影響が確からしく、また与党を支持しない有権者が与党に対して投票する際には、経済評価が寄与している程度が大きいことも示唆された。こうした分析結果より、経済投票の研究においては、「経済投票は認められるのか、認められないのか」という問いに対する普遍的で、一般化可能性の高い知見よりも、むしろ「ある国において、政党支持の強度のもとで、経済投票は認められるのか、認められないのか」という個別の政治的文脈に配慮する必要性を指摘できる。このことは、日本や大陸ヨーロッパをはじめとして、他の先進民主主義国において、党派性バイアスに起因する有権者の認知バイアスの程度はともすればより穏当で、経済評価が投票選択に与える因果効果を積極的に評価する方が妥当である可能性も示している。

今後の研究課題としては、党派性の効果のもとで、経済評価が与える因果効果についてより正確な分析が求められるであろう。既述の谷口の分析



## H.Ohmura, Sociotropic Evaluation and Partisanship of Japanese Voters

においては、政党支持を含んだ傾向スコアをもとにマッチングの工夫が図られ、その効果を考慮した上でも経済評価の効果が中長期的に内閣支持に影響を与えていることが明らかになっている (Taniguchi 2016)。また大村の分析も、アルトらによる実験的な手法を応用し (Alt 2013, 2014)、操作変数を含んだ分析から経済評価が内閣支持、投票選択に因果効果を持つことを示している (大村 2017)。これらの分析を発展させるかたちで、新たな期間のデータも追加していくことにより、日本の有権者における経済評価についての研究を今後も積み重ねることが必要となるであろう。

## 参考文献

- 遠藤晶久 (2009)「業績評価と投票」『投票行動研究のフロンティア』、おうふう、141-165頁。
- 大村幸子 (2017)「サーヴェイ実験による操作変数を用いた経済投票の分析—日本の有権者の経済評価に関する考察」『年報政治学』2017-Ⅱ号、65-95頁。
- 粕谷祐子・高橋百合子 (2015)「アカウントビリティ研究の現状と課題」『アカウントビリティ改革の政治学』、有斐閣、第1章。
- 善教将大 (2016)「政党支持は投票行動を規定するのか—サーベイ実験による検証」『年報政治学』2016-Ⅱ号、163-184頁。
- 平野浩 (1998)「選挙研究における『業績評価・経済状況』の現状と課題」『選挙研究』13、28-38頁。
- (2015)『有権者の選択—日本における政党政治と代表制民主主義の行方』、木鐸社。
- 三宅一郎・西澤由隆・河野勝 (2001)『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』、木鐸社。
- 盛マッケルウェイン、ケネス (2015)「株価か格差か：内閣支持率の客観的・主観的要因」『レヴァイアサン』57、72-95頁。
- Achen, Christopher H., and Larry M. Bartels (2002) “Blind Retrospection: Electoral Responses to Drought, Flu, and Shark Attacks”, Unpublished manuscript.
- Adams, James (2012) “The Causes and The Electoral Consequences of Party Policy Shifts in Multiparty Elections: Theoretical Results and Empirical Evidence”, *Annual Review of Political Science* 15, 401-419.
- Adams, James F., Samuel Merrill III and Bernard Grofman (2005) *A Unified Theory of Party Competition: A Cross-National Analysis Integrating Spatial and Behavioral Factors*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Alt, James E. (2002) “Comparative Political Economy: Credibility, Accountability, and Institutions”, In Ira Katznelson and Helen Milner, *Political Science: The State of the Discipline*, New York: W.W. Norton, 147-171.
- Alt, James E. and David Dreyer Lassen (2013) “Unemployment Expectations, Information, and Voting: Experimental and Administrative Micro-Evidence”, EPSA 2013 Annual General Conference Paper 354.
- Alt, James E., David D. Lassen, and John Marshall (2014) “Information Sources, Belief Updating, and the Politics of Economic Expectations: Evidence from a Danish Survey Experiment”, Unpublished manuscript.
- Anderson, Christopher J. (2007) “The End of Economic Voting? Contingency Dilemmas and the Limits of Democratic Accountability”, *Annual Review of Political Science* 10(1), 271-296.
- Anderson, Cameron and Jason Roy “Local Conditions and National Consequences: How the Local Economic Environment Influences National Economic Perceptions,” *Electoral Studies* 30(4), 795-803.
- Bartels, Larry M. (2002) “Beyond the Running Tally: Partisan Bias in Political Perceptions”, *Political Behavior* 24(2), 117-150.
- Besley, Timothy (2007) *Principled Agents?: The Political Economy of Good Government*, New York: Oxford University Press.
- Chen, Jowei (2013) “Voter Partisanship and the Effect of Distributive Spending on Political Participation”, *American Journal of Political Science* 57(1), 200-217.
- Dalton, Russell J. (2002) “The Decline of Party Identifications”, In Russel J. Dalton and Martin P. Wattenberg, eds., *Parties without partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, New York: Oxford University Press.
- Enns, Peter. K., Paul. M. Kellstedt and Gregory. E. McAvoy (2012) “The Consequences of Partisanship in Economic Perceptions”, *Public Opinion Quarterly* 76(2), 287-310.
- Evans, Geoffrey and Robert Andersen (2006) “The Political Conditioning of Economic Perceptions”, *Journal of Politics* 68(1), 19-22.
- Evans, Geoffrey and Mark Pickup (2010) “Reversing the Causal Arrow: The Political Conditioning of Economic Perceptions in the 2000–2004 U.S. Presidential Election Cycle”, *Journal of Politics* 72(4), 1236-1251.
- Fearon, James D. (1999) “Electoral Accountability and the Control of Politicians: Selecting Good Types versus Sanctioning Poor Performance”, In *Democracy, Accountability, and Representation*, ed. Adam Przeworski, Susan C. Stokes, Bernard Manin. New York: Cambridge University Press, 55-97.
- Feldman, Stanley (1982) “Economic Self-Interest and Political Behavior”, *American Journal of Political Science* 26(3), 446-466.
- Fraile, Marta and Michael S. Lewis-beck (2014) “Economic Vote Instability: Endogeneity or Restricted Variance? Spanish Panel Evidence from 2008 and 2011”, *European Journal of Political Research* 53(1), 160-179.
- Gerber, Alan S. and Gregory A. Huber (2010) “Partisanship, Political Control, and Economic Assessments”, *American Journal of Political Science* 54(1), 153-173.
- Gomez, Brad T. and J. Matthew Wilson (2001) “Political Sophistication and Economic Voting in the American Electorate: A Theory of Heterogeneous Attribution”, *American Journal of Political Science* 45(4), 899-914.

- Gomez, Brad T. and J. Matthew Wilson (2006) "Cognitive Heterogeneity and Economic Voting: A Comparative Analysis of Four Democratic Electorates", *American Journal of Political Science* 50(1), 127-145.
- Grafstein, Robert (2008) "The Impact of Employment Status on Voting Behavior", *Journal of Politics* 67(3), 804-824.
- Healy, Andrew and Gabriel S. Lenz (2014) "Substituting the End for the Whole: Why Voters Respond Primarily to the Election-Year Economy", *American Journal of Political Science Review* 58(1), 31-47.
- Healy, Andrew and Neil Malhotra (2013) "Retrospective Voting Reconsidered", *Annual Review of Political Science* 16(1), 285-306.
- Healy, Andrew, Alexander G. Kuo, and Neil Malhotra (2010) "Partisan Bias in Blame Attribution: When Does It Occur?", *Journal of Experimental Political Science* 1, 144-158.
- Healy, Andrew, Neil Malhotra and Cecilia Hyunjung Mo (2010) "Irrelevant Events Affect Voters' Evaluations of Government Performance", *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 107(29), 12804-12809.
- Hobolt, Sara and James Tilley (2011) "Is the Government to Blame? An Experimental Test of How Partisanship Shapes Perceptions of Performance and Responsibility", *Journal of Politics* 73(2), 1-15.
- Huber, Gregory A., Seth J. Hill, Gabriel S. Lenz (2012) "Sources of Bias in Retrospective Decision Making: Experimental Evidence on Voters' Limitations in Controlling Incumbents", *American Political Science Review* 106(4), 720-741.
- Johnston, Ronald, Rebecca Sarker, Kelvyn Jones, Anne Bolstr, Carol Propper and Simon Burgess (2005) "Egocentric Economic Voting and Changes in Party Choice: Great Britain 1992-2001", *Journal of Elections, Public Opinion and Parties* 15(1), 129-144.
- Kinder, Donald R. and Kiewiet, D. Roderick (1979) "Economic Discontent and Political Behavior: The Role of Personal Grievances and Collective Economic Judgments in Congressional Voting", *American Journal of Political Science* 23(3), 495-527.
- Kinder, Donald R. and Kiewiet, D. Roderick (1981) "Sociotropic Politics: The American Case", *British Journal of Political Science* 11(2), 129-161.
- Kinder, Donald R. Gordon S. Adams and Paul W. Gronke (1989) "Economics and Politics in the 1984 American Presidential Election", *American Journal of Political Science* 33(2), 491-515.
- Lewis-Beck, Michael S. (1986) "Comparative Economic Voting: Britain, France, Germany, Italy", *American Journal of Political Science*, 30(2), 315-346.
- Lewis-Beck, Michael S. and Martin Paldam (2000) "Economic Voting: An Introduction", *Electoral Studies* 19(2-3), 113-121.
- Lewis-Beck, Michael S. and Mary Stegmaier (2000) "Economic Determinants of Electoral Outcomes", *Annual Review of Political Science* 3, 183-219.
- (2013) "The VP-function Revisited: A Survey of The Literature on Vote and Popularity Functions after Over 40 Years", *Public Choice* 157(3-4), 367-385.
- Luskin, Robert C. (1987) "Measuring Political Sophistication", *American Journal of Political Science* 31(4), 856-899.
- Maeda, Yukio (2010) "Economy, Cabinet Approval, and LDP Support", *Journal of Social Science* 62(5/6), 151-171.
- (2015) "The Abe Cabinet and Public Opinion - How Abe Won Re-Election by Narrowing Public Debate," In Robert J. Pekkanen, Steven R. Reed and Ethan Scheiner eds, *Japan Decides 2014*, Palgrave Macmillan, 89-102.
- Malhotra, Neil and Alexander G. Kuo (2008) "Attributing Blame: The Public's Response to Hurricane Katrina", *Journal of Politics* 70(1), 120-135.
- Manin, Bernard, Adam Przeworski and Susan C. Stokes (1999) "Elections and Representation," In Manin, Bernard, Adam Przeworski and Susan C. Stokes eds. *Democracy, Accountability and Representation*, Cambridge: Cambridge University Press, 29-54.
- Nannestad, Peter Martin Paldam (1994) "The VP-function: A Survey of the Literature on Vote and Popularity Functions after 25 Years", *Public Choice* 79(3-4), 213-245.
- Pickup, Mark and Geoffrey Evans (2013) "Addressing the Endogeneity of Economic Evaluations in Models of Political Choice", *Public Opinion Quarterly* 77(3), 735-754.
- Sanders, David (2003) "Party Identification, Economic Perceptions, and Voting in British General Elections", *Electoral Studies* 22(2), 239-263.
- Simonowitz, Gabor (2015) "An Experimental Approach to Economic Voting", *Political Behavior* 37, 977-994.
- Singer, Matthew M. and Ryan Carlin (2013) "Context Counts: The Election Cycle, Development, and The Nature of Economic Voting", *Journal of Politics* 75(3): 730-742.
- Sniderman, Paul M. Philip E. Tetlock, and Edward G. Carmines (1993) *Prejudice, Politics and the American Dilemma*, Stanford: Stanford University Press.
- Taniguchi, Masaki (2016) "The Multi-Store Model for Economic Voting: Rome Wasn't Built in a Day", *Electoral Studies* 41, 179-189.
- Stokes, Donald E. (1992) "Valence Politics." In Dennis Kavanaugh, ed., *Electoral Politics*, New York: Oxford University Press, 141-164.
- Tilly, James and Sara B. Hobolt (2011) "Is The Government to Blame? An Experimental Test of How Partisanship Shapes Perceptions of Performance and Responsibility", *Journal of Politics* 73(2), 1-15.
- van der Brug, Wouter, Cees van der Eijk and Mark Franklin (2007) *The Economy and the Vote: Economic Conditions and Elections in Fifteen Countries*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wlezien, Christopher (2015) "The Myopic Voter? The Economy and US Presidential Elections", *Electoral Studies* 39, 195-204.
- Wlezien, Christopher J., Mark Franklin and Daniel Twiggs (1997) "Economic Perceptions and Vote Choice: Disentangling the Endogeneity", *Political Behavior* 19(1), 7-17.